# 平成30年度公立大学法人横浜市立大学決算概要について

## 1 決算の概況

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	セグメント情報				30年度	29年度	30年度	決算増減
	大学	附属病院	センター病院	内部取引	決算	決算	収支計画	(30-29)
経常費用①	14,476	28,819	31,455	<b>▲</b> 53	74,697	72,188	74,684	2,509
経常収益②	14,581	28,887	31,428	▲ 53	74,843	72,612	74,427	2,231
経常損益③ (③=②-①)	105	67	▲27	_	145	424	▲ 256	▲278
臨時損失④	62	39	77	-	179	21	-	157
臨時利益⑤	67	11	398	-	477	323	-	154
当期純利益⑥ (⑥=③-④+⑤)	110	39	293	1	444	725	▲ 256	▲281
目的積立金取崩⑦	121	83	117	-	322	328	256	<b>▲</b> 5
当期総利益8 (8=⑥+⑦)	232	123	411	_	766	1,053	_	▲287
	,							
臨時損益を除く 当期総利益	227	151	90	_	468	751	_	▲ 283

# 2 決算総括

平成 30 年度決算については、前年度に引き続き、附属 2 病院をはじめ各部門において収支改善の 取組を進めた結果、大学、病院の各部門で黒字となり、<u>法人全体でも 2 年連続の黒字を達成</u>しました。

臨時損失については、ポリ塩化ビフェニル (PCB) 処理費用として環境対策引当金を 107 百万円、 附属病院における特定共同指導及びセンター病院における適時調査による指摘事項に係る過年度分 の自主返還金を 68 百万円計上しました。

臨時利益については、教員の退職一時金制度の変更に伴い、退職給付債務を再計算した結果、発生した過去勤務費用を退職給付引当金戻入額として 98 百万円計上しました。また、センター病院において過年度の保険請求にかかる未収金残高の整理を行い、362 百万円を計上しました。

当期総利益は、臨時損益による一時的な要因が含まれておりますが、これを除いた実質的な当期総利益も法人全体で468百万円を確保しました。今後、消費税率の引き上げなど、法人の経営を圧迫する要因が山積しており、引き続き大学運営の一層の効率化や附属2病院における経営改善等に努め、安定した経営基盤の強化を図ってまいります。

# 3 セグメントごとの決算概要

## (1) 大学

平成30年度は、30年4月のデータサイエンス学部の開設をはじめ第3期中期計画の重点取り組みである留学生の受入拡充など、中期計画関連事業を引き続き推進しました。

経常費用は、受託研究の受入等が引き続き増加したことや新規補助事業の採択等による支出の増加、また単価上昇による光熱水費の増加等の影響でほぼ前年度なみとなりました。

経常収益は、平成 29 年度にイノベーションシステム整備事業が終了したことに伴う収益の大幅減(▲327 百万円)があったものの、大型の特許技術移転料収入の獲得に伴う収益の増(124 百万円)や運営交付金交付額増、入学者数増による授業料収益の増等があり、対前年度比 108 百万円の減少

となりました。

その結果、経常利益は対前年度比で 132 百万円減の 105 百万円となり、<u>当期総利益は、対前年度</u> 比 231 百万円減の 232 百万円となりました。

<【費用】+24 百万円、【収益】▲132 百万円>

## (2) 附属病院

平成30年度は、2年連続の黒字決算を達成するため、病院長のリーダーシップの下、多職種による「経営改善プロジェクト」を中心に、病院の経営上の課題解決に向けて、病院全体で様々な経営改善の取組を行いました。

経常費用は、新入院患者数の増、高額医薬品の使用量の増、手術件数の増等に伴う医薬材料費の増(+930百万円)、人員増や定期昇給等による人件費の増(+278百万円)により増加しました。

経常収益は、中央手術室の定時手術枠の拡大等による手術件数の増、平均在院日数の適正化等による診療単価の増等により入院収益が増加し、外来化学療法件数等の増加により外来収益も増加しました。

その結果、経常利益は、対前年度比で 24 百万円改善し、67 百万円となり、<u>当期総利益は、対前年</u>度比で 71 百万円減の 123 百万円となりました。

<【費用】+1,488百万円、【収益】+1,512百万円>

## (3) センター病院

地域医療の基幹病院として病院長のリーダーシップの下、政策的医療や地域医療連携の推進を図るとともに、経営改善に着実に取り組み、新入院患者数、手術件数は過去最高の実績となりました。 経常費用は、化学療法及び手術件数の増による医薬材料費の増(+270 百万円)、医療機能の拡大に伴う人員増や定期昇給による人件費の増(+656 百万円)等により増加しました。

経常収益は、医業収益が対前年度比で818百万円増の29,039百万円となりましたが、入院・外来の診療単価は薬価改定や重症患者の減少等により、対前年度よりも伸び率は低下しました。

その結果、経常利益は対前年度比で <u>170 百万円減の 27 百万円の赤字</u>となりましたが、<u>目的積立金</u>取崩額を含めた現年度の収支は、90 百万円の黒字となり、<u>当期総利益は、対前年度比で 15 百万円増</u>の 411 百万円となりました。

<【費用】+1,050百万円、【収益】+880百万円>

#### 4 今年度の取組

平成30年度は法人全体で黒字決算となりましたが、今年度は以下の項目に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。

#### (1) 大学

ア 人事給与制度の見直し、業務改善の推進

- ○現行人事給与制度や昇任制度の見直しの検討を引き続き進めることで、大学・病院の実態を 踏まえ、教職員の意欲・能力・実績を反映できる仕組みの構築
- ○事務の効率化、業務改善の推進を進めると共に、ワーク・ライフ・バランスの推進及び働き 方改革関連法の施行に伴う働き方改革の見直しを実施
- イ 外部資金の獲得等
  - ○創立 100 周年に向け、YCU100 募金の獲得に向けた体制整備

#### (2)病院

#### ア 地域連携の強化

地域の医療機関との顔の見える関係を構築することで、機能分化等を進め、効率的な病床管理により、新たな患者の獲得を図っていきます。

- ○登録医制度及び連携病院制度の充実(附属病院)
- ○患者サポートセンター・入退院支援センターを中心とした円滑な入退院支援と病床管理の推 進(2病院)
- ○医師会、病院・クリニックへの訪問や、地域連携懇話会・症例研修会・地域医療機関連絡会の実施(2病院)

#### イ 救急患者の受入強化

- ○救急受入体制の強化及び救急患者の転院先の確保(附属病院)
- ○三次救急、総合周産期、精神科救急の救急応需の強化(センター病院)
- ○救急隊員から要請のあった二次救急患者受入に対する救急応需の強化(センター病院)

#### ウ 患者ニーズに応える病院運営

- ○手術室の定時枠の有効活用や緊急用手術室の活用による手術件数の増加(2病院)
- ○ICU・HCU の一体的な運用による重症系病床の利用率の向上(附属病院)
- ○放射線治療装置(リニアック)の更新によるがん治療機能の充実(センター病院)

#### エ その他

- ○医薬材料の価格交渉、在庫数及び使用量の適正化による医薬材料費の抑制 (2病院)
- ○院内使用薬剤選択指針の導入や診療材料の共同購買サービスの利用による医薬材料費 の抑制 (附属病院)
- ○診療材料の消化払い方式導入による余剰在庫の削減と期限切れ防止による診療材料費の抑制(センター病院)
- ○病床配分や病床管理の見直し(2病院)
- ○新たな施設基準・加算の取得等、診療報酬改定への対応 (2病院)
- ○臨床研究中核病院の承認に向けた体制整備(附属病院)
- ○老朽化した施設の整備や計画的な備品の更新(2病院)